

CABLE TV 1955-2015
60
anniversary

ケーブルテレビ 業界レポート

2015

一般社団法人 日本ケーブルテレビ連盟

ごあいさつ

日本で最初のケーブルテレビが群馬県伊香保温泉で始まって60年となります。有線設備を基盤とした放送、インターネット、電話のトリプルプレーサービスで成長してきたケーブルテレビ業界ですが、現在では、時代や競争環境の変化に合わせて、無線サービスや地域の安全・安心等の様々なサービスを提供する「地域の総合サービス提供事業者」となり、売上は1兆円を超え、国内世帯の半数以上に繋がった重要な社会インフラとなっています。

ケーブルテレビが今後も地域になくてはならない事業者としての役割を果たしていくため、日本ケーブルテレビ連盟では各地域のケーブルテレビ事業者が連携し、地域の様々なニーズに対応できるよう、業界横断的なケーブル・プラットフォームを構築しています。本年放送がスタートした「ケーブル4K」等の映像関連、MVNO、地域BWAやWi-Fi等の無線関連、全国のケーブルテレビコンテンツ流通のための仕組みの提供、業界をあげた人材育成の仕組みづくりなど、様々な分野で連携を推進中です。

本レポートは毎年ケーブルテレビ業界の概況と各種サービスの状況を取り纏め報告するとともに、日本ケーブルテレビ連盟の各種取組を掲載しております。

本レポートが業界へのご理解の一助になることを祈念しております。



一般社団法人 日本ケーブルテレビ連盟
理事長 西條 温

目 次

第1章 業界データと概況	4
1—1.業界データ	4
1—2.ケーブルテレビの全体像	5
1—3.ケーブルテレビ業界の概況	7
第2章 ケーブルテレビのサービス	10
2—1.ケーブルテレビとは	10
2—2.全国共通で提供されているサービス	11
(1) ケーブル4K開始	
(2) 地上デジタル放送 再放送サービス	
(3) 多チャンネルサービス (BS・CS)	
(4) ケーブルインターネットサービス	
(5) ケーブル電話サービス	
(6) ケーブルスマホ	
2—3.地域サービス	15
(1) コミュニティ放送	
(2) 付加価値サービス	
(3) 地域社会への貢献活動	
第3章 連盟本部の取り組み	23
3—1.業界プラットフォーム構築への取り組み	23
3—2.地域コンテンツの流通と共有への取り組み	25
3—3.その他	28
第4章 業界情報	29

【第1章】 業界データと概況

1-1. 業界データ

1. 総社員数	27,000名
2. 許可地域世帯数	54,221,000世帯
3. ホームパス世帯数	48,233,000世帯
4. 総接続世帯数	25,990,000世帯
5. 接続率	46.0%
6. 多チャンネルサービス加入世帯数	8,226,000世帯
7. インターネット接続加入世帯数	7,753,000世帯
8. 電話サービス加入世帯数	7,387,000世帯
9. 事業売上	10,906億円

注1：上記の各項目の数値は、(一社)日本ケーブルテレビ連盟加盟のケーブルテレビ事業者にアンケート調査を実施し、回答を集計ならびに推計した2015年3月末の推定値。上記集計には、連盟の正会員(番組供給会社等を除く)、ならびに大手賛助会員の加入世帯数を含む。

注2：「総接続世帯数」は、有料・無料・各種サービスを問わず、ケーブルテレビに接続している世帯数のこと。平成27年7月発行の総務省「ケーブルテレビの現状」では、2015年3月末の現在の「総接続世帯数」は2,918万世帯(日本ケーブルテレビ連盟非会員の事業者を含む)。「接続率」は、総接続世帯数/日本の総世帯数×100で算出。平成27年1月1日現在のわが国の総世帯数は、5,641万2,140世帯。

注3：「総社員数」は、各ケーブルテレビ局、MSO傘下の各ケーブルテレビ局、MSO本部社員を含む。また、派遣社員、パート社員を含む。

注4：「許可地域世帯数」ならびに「ホームパス世帯数」は、複数の事業者が同一地域の許可を取得している場合があり、重複により、若干数値が大きくなる。「ホームパス世帯数」は、施設設置許可地域内で、既に伝送路の敷設が完了しており、申し込みを行えば、すぐに加入できる世帯数のこと。

1-2.

ケーブルテレビの全体像

わが国のケーブルテレビ事業者の数は、地域情報を放送するコミュニティチャンネル(自主放送)を行う事業者としては517社です(総務省2015年7月データ)。そのサービス提供エリアはすべての都道府県を網羅しており、事業形態も市町村が参画している第3セクター方式による運営、民間地元資本による運営、国内大手資本による運営などとなっています。

1990年代頃まで、ケーブルテレビ事業者を含む有料放送事業者は、一つの行政エリアに一つの事業者の設置のみしか許認可されない時代が続きました。しかし、その後の規制緩和の流れにより、複数のケーブルテレビ事業者を統括運営するMSOが設立され、また、通信回線を使ったIP放送を提供する競合サービスの登場などにより事業環境は大きく変化しています。

このような中、近年のケーブルテレビ業界では複数のケーブルテレビ事業者が資本関係や地域連携により一体的な経営を行う大規模化の動向を見せています。

ケーブルテレビ事業者各社の経営は、地上波放送の再放送事業に始まり、放送のデジタル化に対応したインフラ設備の提供、コンテンツの増加を背景とした専門多チャンネル放送サービスの投入、インターネットの普及を背景としたインターネット接続サービスの提供、さらには電話サービスの提供などを通じて、地域密着経営を強みとして推移してきました。

ケーブルテレビは、基本的には、地域インフラの担い手ですが、近年は、近隣のケーブルテレビ局との連携が進み、広域インフラとしての機能を持ち、またその役割を果たしてきています。さらに、全国のケーブルテレビ局同士を結ぶネットワーク連携を推進し、地域コンテンツの全国流通が始まり、各地のケーブルテレビ局が制作した地域番組が家庭のテレビでみられるようになってきています。

さらに、地域インフラであると同時に、地上波、BS、CS多チャンネル放送など、各社放送コンテンツを地域に提供する役割を担っています。また地域内では、コミュニティ放送やデータ放送、インターネット、電話サービスなどを提供することによって、地域内の情報流通をより円滑に行えるようにする役割を担っています。

加えて、ブロードバンド時代を迎えた今日、インターネットを介して、地域の情報やコンテンツを国内外に発信するメディアとしての役割を果たすようになり、地域コミュニティの活性化に貢献しています。

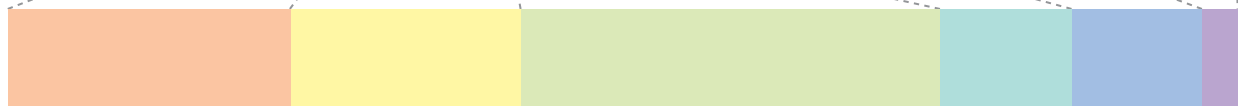
2011年3月11日の東日本大震災以来、「防災・減災」「安全・安心」は、国や県、市町村などの行政機関や企業・団体、医療・教育機関等のみならず、国民の一人一人が取り組むべき課題となっております。

しかし、災害はいつ何時発生するかわかりません。不意の災害にそなえ、緊急時の行政からの情報提供をケーブルテレビのネットワークを通して、地域住民のみなさんに伝える防災協定などを行政と地域のケーブルテレビ局で結ぶ事例が各地で増えてきています。

また、これまでも、地域のラジオ局である「コミュニティFM局」を併設運営するケーブルテレビ局はありましたが、東日本大震災以来、地元コミュニティFM局を設立するケーブルテレビ局も増えており、有線・無線を活用して、日常の生活情報の提供はもとより、災害時の情報提供に貢献できる体制作りが各地で進んでいます。また、すでにコミュニティFM局がある地域では、これまで以上に相互連携の強化が進められています。

《 ケーブルテレビ事業者 規模別世帯数比率 》

総接続世帯数の規模	100万以上	50～100万未満	10～50万未満	5～10万未満	1～5万未満	1万未満
接続世帯数	6,921,000	4,512,000	8,565,000	2,482,000	2,771,000	739,000
社数	3	6	44	37	119	158
比率	26.6%	17.4%	33.0%	9.5%	10.7%	2.8%



日本ケーブルテレビ連盟加盟局 2015年3月末データ

《 各都道府県の自主放送を行うケーブルテレビ普及率 》

都道府県	普及率	都道府県	普及率	都道府県	普及率	都道府県	普及率
北海道	24.0%	東京都	81.4%	滋賀県	36.5%	香川県	27.8%
青森県	18.3%	神奈川県	68.7%	京都府	38.8%	愛媛県	36.1%
岩手県	19.1%	新潟県	21.7%	大阪府	87.5%	高知県	24.4%
宮城県	28.3%	富山県	64.5%	兵庫県	70.7%	福岡県	47.6%
秋田県	16.1%	石川県	44.9%	奈良県	45.0%	佐賀県	51.3%
山形県	16.9%	福井県	73.3%	和歌山県	36.5%	長崎県	35.7%
福島県	4.1%	山梨県	82.2%	鳥取県	62.7%	熊本県	26.9%
茨城県	21.8%	長野県	52.6%	島根県	54.3%	大分県	63.2%
栃木県	23.2%	岐阜県	36.0%	岡山県	34.4%	宮崎県	41.4%
群馬県	13.8%	静岡県	26.7%	広島県	32.8%	鹿児島県	8.2%
埼玉県	59.1%	愛知県	55.1%	山口県	59.4%	沖縄県	20.6%
千葉県	62.2%	三重県	75.1%	徳島県	88.6%	全国	52.2%

出典：総務省『ケーブルテレビの現状』(平成27年7月)

* 平成27年3月末現在

* 普及率は、平成26年1月1日現在の住民基本台帳世帯数から算出

* 上記の統計値については、IPマルチキャスト方式に係るものを含む

1-3.

ケーブルテレビ業界の概況

■社会インフラとしてのケーブルテレビ【総接続世帯数・ホームパス数の推移】

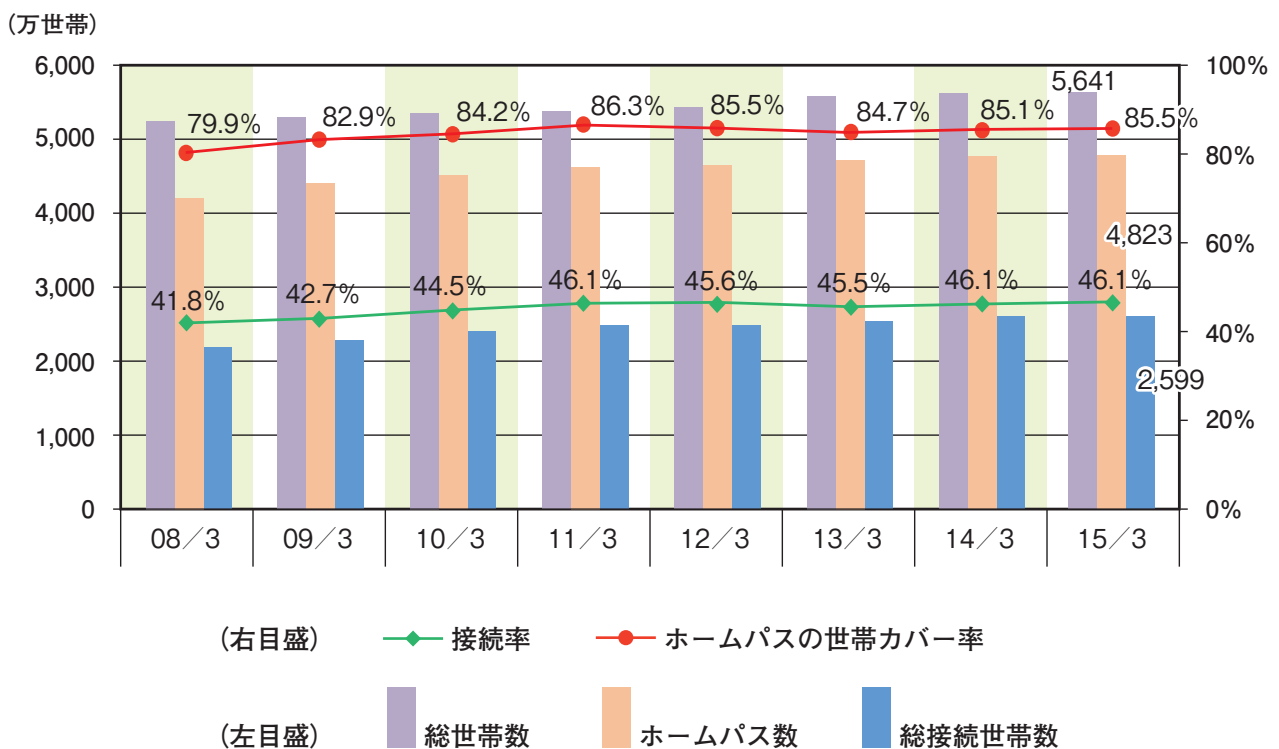
2015年3月末時点における一般社団法人日本ケーブルテレビ連盟に加盟する全ケーブルテレビ事業者(367社)のホームパス数は2013年度(2014年3月末)比で60万世帯増加し、4,823万世帯(対前年比1.3%増)となっています。この結果、日本の総世帯数に占めるホームパス数の割合は85.5%(対前年比0.4%増)となっています。

総接続世帯数は2,599万世帯となり、日本総世帯数に占める総接続世帯数の割合は、46%となっています。

テレビ、インターネット、電話等のライフラインサービスを提供し、国民生活を支えているケーブルテレビ業界は、高いホームパスカバー率や総接続世帯数を背景に大きな存在感を有しています。

加えて地域メディアとしての顔も併せ持つことから、家庭と社会をつなぐ窓口として、今後ますます重要な社会インフラとして発展していくものと期待されます。

《 図-1:総接続世帯数・ホームパス数の推移 》



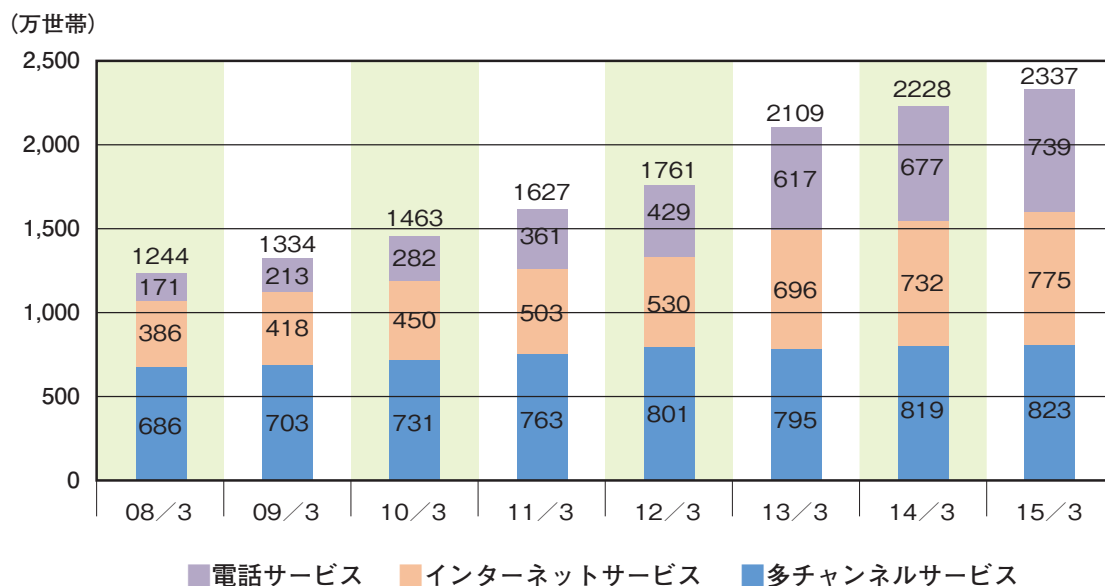
■ケーブルテレビサービスの普及状況

トリプルプレイを提供する事業者が年々増加し、多チャンネル、インターネット、電話サービスともに加入世帯数は増加傾向にあります。サービス提供数を合計すると※、2015年3月末時点で2,337万世帯に達し(対前年比4.9%増)、加入世帯の増加に伴いケーブルテレビの“社会インフラ”としての認知度も高まってきているものと考えられます。

今後も、地域に密着したきめ細やかなサービスに加え、アナログ放送停波後の対応や電話サービスの一層の普及により、ケーブルテレビ業界のサービス提供数は拡大していくものと思われます。

※RGU合計(Revenue Generating Units:サービス提供数の増加)

《 図-2:ケーブルテレビサービスの普及状況(サービス提供数の増加) 》

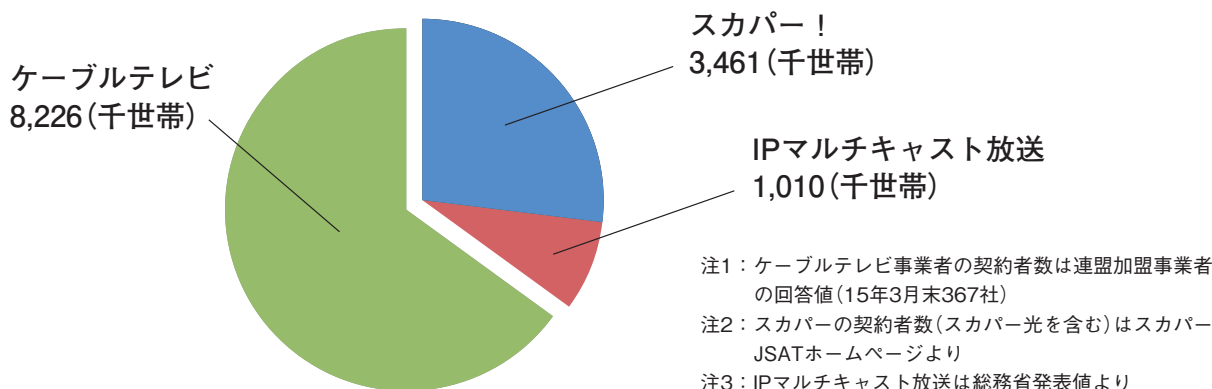


■多チャンネルサービス市場

2014年度には、多チャンネルサービス市場でのケーブルテレビ事業者のシェアは全体(1,270万世帯)の6割強となっています。

現在、HDチャンネル数の増加やVODサービスの展開など、多様なサービスの展開と質の向上に努め、多チャンネルサービス市場全体の拡大と同市場におけるシェア拡大を目指しています。

《 図-3:多チャンネルサービス市場 》

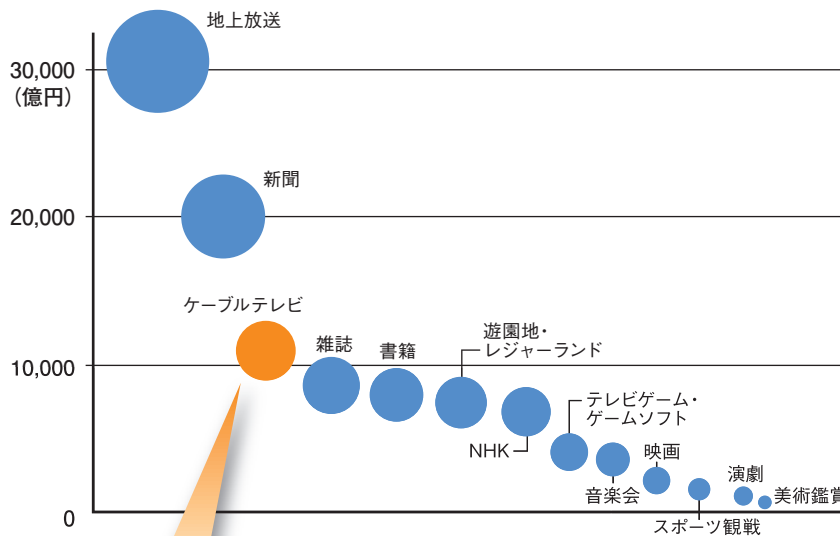


■ケーブルテレビ事業者の売上高

ケーブルテレビ事業者の売上高(日本ケーブルテレビ連盟加入事業者367社の合計推計値)は2014年度では10,906億円となっています。参考までにエンターテインメント系の他の業界と比較してみても、雑誌、書籍等よりも大きな市場規模となっています。

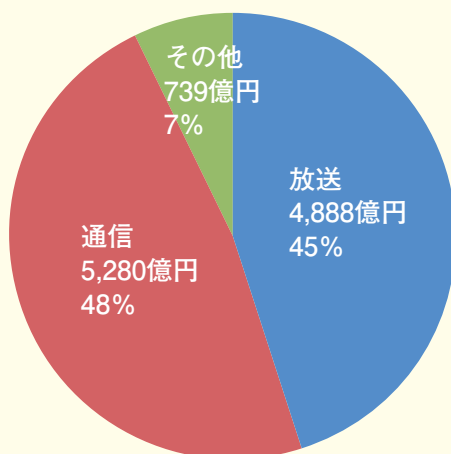
単年度黒字会社の割合も上昇傾向にあり、業界全体として好調に推移しています。また世界のケーブルテレビ市場では、我が国の売上規模は上位に位置しており、世界の機器メーカーやコンテンツサプライヤーからも注目されている市場です。

《図-4:各業界との比較》

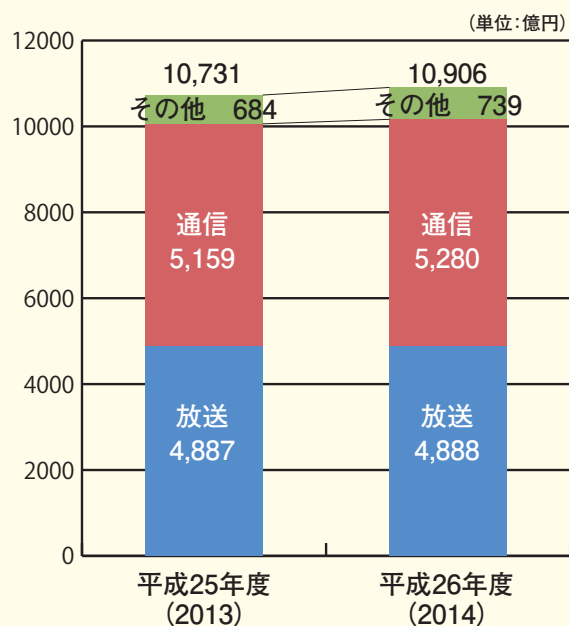


備考：総務省資料及びレジャー白書(公益財団法人日本生産性本部)より作成

《平成26(2014)年度売上内訳》



《売上推移(前年度との比較)》



【第2章】 ケーブルテレビのサービス

2-1. ケーブルテレビとは

ケーブルテレビは、サービスを提供する地域に、光ファイバーケーブルや同軸ケーブルを敷設して、ケーブルテレビ局のセンターと地域内の一軒一軒の家庭を1本のケーブルで結び、多様なサービスを提供しています。

サービスの種類は、基本的には、放送サービスと通信サービスに分かれます。

放送サービスには、地域ニュースや地域情報を放送するコミュニティ放送、地上デジタル放送の再放送、BSデジタル放送の再放送、専門多チャンネルのCS放送があります。

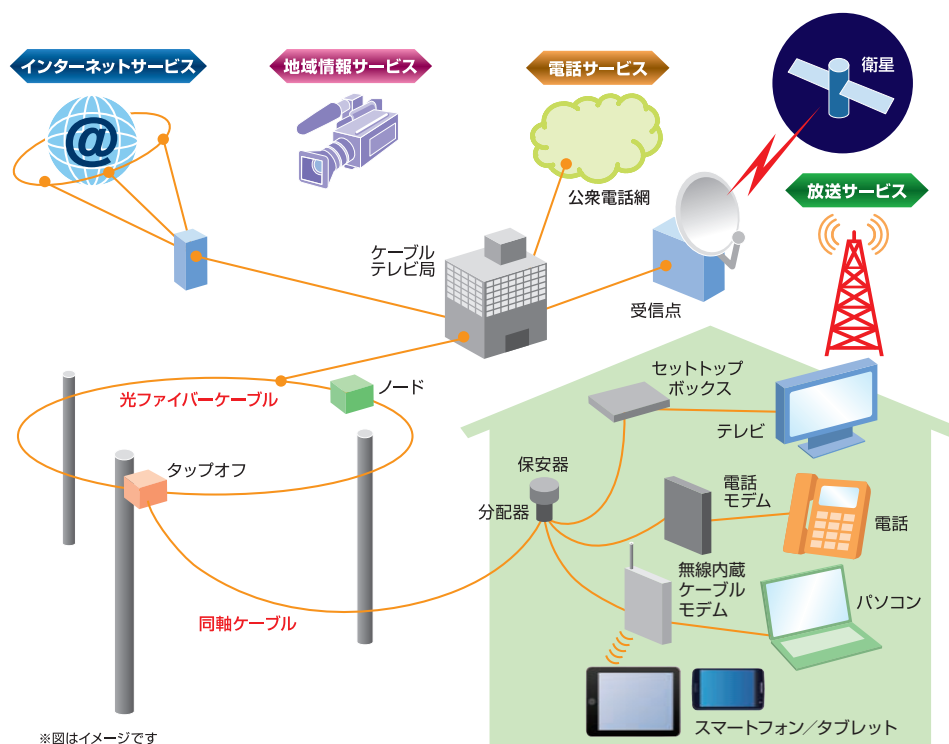
通信サービスには、インターネット接続サービス、電話サービス等があります。このほか地域によっては、地域公共機関の地域情報インフラとしても、活用されています。

日本のケーブルテレビは、1955年に始まっていますが、初期のケーブルテレビは、放送サービスの再放送や地域ニュースを放送するもので、放送サービスを中心に全国に広がっていきました。その後、通信サービスの提供に向けた研究の結果、技術革新が進み、インターネット接続サービスや電話サービスが提供されるようになっていきます。

21世紀に入り、インターネットを介して多くの情報や映像情報が流通するブロードバンド時代を迎えています。そして、現在、多様な情報が、人々の手元の携帯電話やスマートフォンなどのモバイル端末で受発信できる時代を迎えています。

このような時代の変化に対応し、人々のニーズに応えるため、ケーブルテレビはこれまでの「一本のケーブル」で提供してきたサービス（有線サービス）に加え、無線を利用したサービスの提供にも取り組んでいます。

《 基本的なケーブルテレビのネットワーク図 》



※図はイメージです

2-2.

全国共通で提供されているサービス

(1) ケーブル4K、2015年12月1日開始

現在、わが国では、次世代の放送システムである「4K・8K」の推進が行われています。国は、「4K・8K推進のためのロードマップ」を公表し、その中で、2020年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催時の目指す姿として、「2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の数多くの中継が4K・8Kで放送されている、全国各地におけるパブリックビューイングにより、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の感動が会場のみでなく全国で共有されている、4K・8K放送が普及し、多くの視聴者が市販のテレビで4K・8K番組を楽しんでいる」姿を提示しています。

ケーブルテレビ業界では、このロードマップに従い、4K・8K放送実現への取り組みを進めています。4K放送では、2014年6月に試験放送を開始し、11月に4K VODのトライアルを開始いたしました。2015年は、5月に4K VODの実用サービスを開始し、そして12月1日に、4K実用放送である「ケーブル4K」を開始いたしました。

この「ケーブル4K」は、ケーブルテレビ業界初の「全国統一編成による4K放送」のコミュニティチャンネルで当初39社のサービス提供に始まり、順次提供を開始し、計120社以上のケーブルテレビ局がサービスを開始する予定です。

全国のケーブルテレビ局が一体となり、4Kならではの美しい映像で日本の自然と人びとの文化をお伝えいたします。



写真提供：サテマガBI



ケーブル4K
4Kみるならケーブルテレビ

(2) 地上デジタル放送 再放送サービス

わが国では、2011年7月24日に、全国で地上デジタル放送への完全移行が行われました（東北の被災3県を除く）。さらに、2012年3月に、東北の被災3県（岩手県、宮城県、福島県）でも地上アナログ放送が停波し、地上デジタル放送への移行が行われました。

全国のケーブルテレビでは、この地上デジタル放送の再放送を行っています。地上デジタル放送をより多くの方楽しんでもいただくため、ケーブルテレビでは、「地デジのみ再放送」サービスを導入しています。

また、地上アナログ放送から地上デジタル放送への移行期の視聴者によるアナログ受信機継続使用要望等への対応として、国の要請に基づき暫定的に行ってきた「デジアナ変換サービス」は、2015年春に円滑に終了いたしました。

(3)多チャンネルサービス(BS・CS)

わが国では、1980年代以降、国の積極的なコンテンツ振興政策が推進され、衛星を利用し、全国一律の番組を一斉同報で放送できるサービスが導入されました。

現在、BSデジタル放送やCSデジタル放送では、地上波放送ではできないような専門性の高い番組を提供する放送事業者が事業参入し、わが国の多チャンネル市場を開拓しています。

専門多チャンネルサービスは多くのケーブルテレビ事業者においてサービスの中心的存在になっている放送サービスであり、放映される番組のコンテンツは地上波テレビ放送のものと比べ、より深く掘り下げられた専門情報を多く取り扱うことを特徴とする番組編成となっています。

ケーブルテレビでは映画、スポーツ、ニュース、アニメ、ドキュメンタリーなどの多種多様な専門チャンネルから、ケーブルテレビ事業者が30～80チャンネルの基本パッケージを組成し、チャンネル単体で販売する追加オプションチャンネルと共に、加入者へサービス提供する形態が一般的となっています。

①洋画



②スポーツ



③音楽



④ドラマ



⑤邦画



①「ローマの休日」

イマジカBS・映画
2015年12月ほか放送
©2015 BY PARAMOUNT PICTURES.
ALL RIGHTS RESERVED.

②「GAORAプロ野球中継」

GAORA SPORTS
©阪神タイガース
©HOKKAIDO NIPPON-HAM FIGHTERS

③「SPACE SHOWER TV presents
きゃりーぱみゅぱみゅの“なんだこれTV”」
SPACE SHOWER TV

④「私たちがプロポーズされないのには、
101の理由があっただな」
女性チャンネル♪LaLa TV
©女性チャンネル♪LaLa TV

⑥趣味



⑦アニメ



⑤「まほろ駅前狂騒曲」

日本映画専門チャンネル
©2014「まほろ駅前狂騒曲」製作委員会

⑥「突撃!SEA/ソルジャー」
釣りビジョンHD ©釣りビジョン

⑦「トムとジェリー ショー」
カートゥーン ネットワーク
TM & © Warner Bros. Entertainment Inc.

近年、国内スポーツにおいては野球、ゴルフ、サッカーに続きバレーボールやバスケットボールのプロリーグ化が進んでおり、また、それらのスポーツのグローバル化も進んでいることから、海外試合へのニーズが高まっています。また、映画やドラマ系では、近年の邦画量産化に合わせた再放送への期待や、韓流や米国系ドラマといった海外系ドラマへのニーズも一般化しています。さらには定年を迎えた団塊の世代では、知的ライフスタイルの向上から歴史やノンフィクションの社会派ドキュメンタリー、時代劇や往年の洋画・邦画への要望が寄せられています。その他、在日外国人の方々のニーズに対応した外国語チャンネルを放映したり、子供向けには人気アニメや知育番組を放映するなど加入者からの高い支持を受けています。

このように人々の興味や趣向などが細分化され価値観が多様化する今日の社会において、専門多チャンネルサービスは、その専門性の高さや24時間放映といった特長が視聴者を惹きつけ順調に加入者を増進しており、2015年3月時点で、ケーブルテレビの専門多チャンネルサービス加入世帯数は約823万世帯に達しました。これはCS衛星経由での視聴も含めたわが国の専門多チャンネル放送加入世帯約1,270万世帯の6割強を占める数値となっています。

今後も人々のライフスタイルの変化に応じて、専門多チャンネルサービスは視聴者の知的情報への欲求を満たしつつ、ケーブルテレビ事業者が提供するテレビを通じたエンタテインメント・サービスとして社会的役割を果たしていきたいと考えています。

(4) ケーブルインターネットサービス

ケーブルテレビのインターネット接続サービスは、1996年10月に武蔵野三鷹ケーブルテレビ（現在J:COMグループのジェイコム武蔵野・三鷹）で始まりました。当時のインターネット接続はダイヤルアップ接続が主流だったため、ケーブルテレビのインターネットの常時接続サービスは画期的サービスとして、ユーザーから高い支持を集めました。

その後の技術の進歩と伝送路の高品質化の進展によりケーブルテレビのインターネットの接続スピードは高速化されてきました。近年では競合の光通信回線を使った光インターネット接続サービスと同等の通信速度を誇る超高速サービスを展開する事業者もあり、ハイスペックを求めるユーザーのニーズを十分満たすことで引き続き支持を受けています。

このようなケーブルテレビ事業者の不断の努力により、ケーブルテレビのインターネットサービスは、超高速サービスから廉価なサービスまで顧客ニーズのレベルに適合したサービス群を開発・商品化し、地域密着プロバイダとしての信頼感を得た結果、加入者も堅調に増加を続けています。

(5) ケーブル電話サービス

ケーブルテレビは、放送サービス事業、インターネット接続サービス事業に続く、第三のサービスメニューとして電話サービスを展開しています。ケーブルテレビ事業者の電話サービスの歴史は1997年にタイタスコミュニケーションズ(現在J:COMグループ)が交換機を利用したプライマリー固定電話サービス(OAB～J電話番号体系を利用するNTTの加入電話とほぼ同等品質の電話)を開始したことに始まります。その後、プライマリー固定電話サービスを全国の200以上のケーブルテレビ事業者が採用し、2015年3月末には約739万世帯以上がケーブルテレビ電話サービスの加入者になりました。当初は交換機を使った電話サービスでしたが、現在はIP技術を利用したVoIP方式が主流になっています。ケーブルテレビ事業者各社とも電話サービスには引き続き力を入れていることから、今後もケーブルテレビ電話サービスの加入世帯増が見込まれています。

(6) ケーブルスマホ(MVNO)

わが国では、スマートフォンやタブレット端末の普及に伴い、利用者の目的や用途、予算に合わせたさまざまな無線サービスが登場しています。

有線のネットワークを基盤に成長してきたケーブルテレビ業界ですが、近年、無線のネットワークと連携したシームレスなインフラサービスの提供が利用者から求められてきました。こうしたニーズに応えるため、日本ケーブルテレビ連盟が主体となったプラットフォームにケーブルテレビ各社が参加する形で、2014年12月より「ケーブルスマホ(MVNO)」サービスを始めています。

地域密着のケーブルテレビ事業者がケーブルスマホ(MVNO)サービスを手掛け、丁寧なサポートを行うことにより、スマートフォンやタブレット端末利用の裾野が広がるとともに、さまざまな地域サービスの展開も期待されています。

* MVNO(Mobile Virtual Network Operator): 仮想移動体通信事業者。自前の無線通信回線設備を持たず、自社ブランドで携帯電話などの移動体通信サービスを行う事業者のこと。



2-3.

地域サービス

(1)コミュニティ放送

コミュニティ放送は、自主放送を行うケーブルテレビ事業者が、制作・提供している放送サービスです。

ケーブルテレビ事業者はコミュニティ放送で地域の行政情報をはじめとして交通情報、防災情報、災害情報、地元のショッピング情報など、地域住民にとって役立つ地元の情報を提供しています。また、携帯電話やスマートフォンなどのモバイル端末の普及に対応し、こうした地域情報を身近なモバイル端末でも、入手できるシステムも開発され、導入する局が増えてきています。なお、わが国の放送のデジタル化に伴い、ケーブルテレビ事業者各社ではコミュニティ放送のデジタル化を行い、またハイビジョン化を推進してきました。

さらに、現在、ケーブルテレビ業界では、国の政策である4K・8K放送実現への取り組みを進めており、2015年12月1日に、「ケーブル4K」放送を開始しています。

近年、ユーザー参加型の映像コンテンツをコミュニティ放送や専用チャンネルで放映するパブリック・アクセス・チャンネル(PAC)を提供する事業者も増加し、新しい形での地域コミュニケーションツールとして一定の成果が出始めています。

また、一部の事業者では、地域メディアの担い手として、ケーブルテレビとの兼営または関連会社によるコミュニティFM放送の運営を行ってきましたが、東日本大震災以降、コミュニティFM放送があらためて見直され、有線のケーブルテレビとともに無線のコミュニティFMを活用し、これまで以上にきめ細かな情報提供に取り組むケーブルテレビ局が増えてきています。

コミュニティ放送は、基本的に、地域の問題を取り上げ、地域の人々を対象に放送が行われてきていますが、近年、ネットワーク連携が進展するなかで、ケーブルテレビ局同士の番組交換や流通が活発化してきています。

地方分権が大きな政治的テーマとして掲げられ、全国規模で、それぞれの地域の見直し、地域創生や活性化が大きな社会的テーマとしてクローズアップされてきていることも、ケーブルテレビ業界のこうした動きを加速させています。

地域の情報発信は、ケーブルテレビの誕生以来、取り組むべき大きな課題のひとつとされてきました。放送のデジタル化に伴い、これまでのコミュニティ放送に加え、第2コミュニティ放送に取り組むケーブルテレビ局が増加してきています。

コミュニティ放送の放送時間枠が広がることで、これまでそれぞれのケーブルテレビ局のみで放送されていた地域番組を他の地域のケーブルテレビ局でも放送する動きが急速に活発化してきています。こうした地域の情報発信は、相互の地域の歴史、文化、伝統、食などの理解の促進に大きく貢献するとともに、観光誘致や特産物の流通販売などにも貢献するものと期待されています。

(2)付加価値サービス

■地域の安全・安心情報の提供

ケーブルテレビは、地域の一員として、コミュニティ放送などのメディアを通じて、防災・防犯の啓発に日頃から協力しています。

地域の安全・安心は、地域の方々と行政・警察・消防等との協働・連携が重要となります。ケーブルテレビは、地域の協働・連携の橋渡し役として、貢献できることを目指しています。

防犯情報として、犯罪発生情報等のお知らせをデータ放送で提供したり、安心カメラやICタグ、携帯電話を利用した各種見守りサービス、警備保障会社と連携した防犯サービスにも取り組んでいます。

また、防災情報への取り組みも進められています。山がちなわが国では、中山間部における土砂災害が多く、さらに、都市部でも、急な増水により、河川が氾濫し、床上・床下浸水が多発するようになっていきます。

ここ数年の局地豪雨は、きわめて狭い地域に、集中して大量の雨が降るために、広報街宣車での情報提供も、家の中にいる住民には聞こえないことが多いといわれています。

ケーブルテレビでは、テレビに接続されたSTBや告知機能付きSTBで、各家庭に緊急避難情報などを提供することが可能であり、大雨等の情報・河川水位情報等をコミュニティ放送やデータ放送で提供するなど、さまざまな取り組みが行われています。

また、災害時等に、地元自治体が発信する緊急避難情報等のさまざまな情報を地域住民のみなさまに迅速に提供するために、地元自治体と各地のケーブルテレビとの間で、防災協定を結ぶ動きが、広がっています。

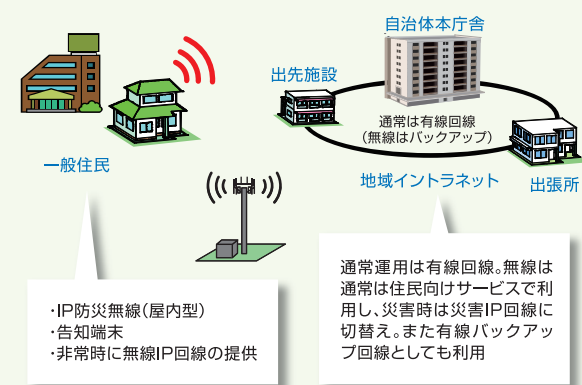
IPライブカメラ

常設(定点)型と非常設(移動)型



防災・災害対策

災害時の地域内IP回線の優先確保など



【緊急地震速報】

緊急地震速報は、日本の気象庁が中心となって提供している予報・警報です。緊急地震速報には、「一般向け」と「高度利用者向け」の2種類があります。

ケーブルテレビは、「高度利用者向け」緊急地震速報を提供し、家庭や事業所に設置した専用端末が発報し、「地震の規模」や「地震の到達時間(秒数)」を知らせるものです。(注:直下型地震では、速報が機能しない場合もあります)

現在多くのケーブルテレビ事業者が緊急地震速報を提供していますが、東日本大震災以降、この緊急地震速報の需要が高まっています。また、コミュニティFM局を運営しているケーブルテレビ事業者では、この緊急地震速報システムを自社のコミュニティFM放送やコミュニティ放送でも同時使用しているケースもあります。

【データ放送サービス】

ケーブルテレビが提供するデータ放送サービスは、コミュニティ放送のチャンネルに合わせて、リモコンの「d」ボタンを押すことにより、地上デジタル放送対応のテレビ画面で静止画情報や文字情報を簡単なリモコン操作で入手することができるサービスで、放送のデジタル化により、ケーブルテレビで提供可能になったデジタル放送サービスの視聴形態の一つです。

市町村などの行政情報・施設紹介、警察署・消防署からのお知らせ、休日当番医の紹介、毎日の交通情報・天気予報、地元のお店紹介、お出かけ情報、ケーブルテレビからのお知らせ、など、生活に役立つ身近な情報を提供しており、ケーブルテレビ加入者の迅速な要求に応えられる利便性の高いサービスとして利用されています。

また、こうしたさまざまな情報が、お手持ちの携帯電話やスマートフォンで見られるシステムが開発され、導入するケーブルテレビ局が増えてきています。

■無線サービスへの取り組み

これまで、ケーブルテレビは、地域に敷設した伝送路を通して、ご家庭にさまざまなサービスを提供してきました。

しかし、近年、スマートフォンやタブレットなどのモバイル端末の普及により、高速大容量の通信需要が急速に増大しています。

さらに、こうしたモバイル端末は、外出先のお客さまと、ご家庭のテレビやSTB、見守りカメラなど、さまざまな通信機器をネットワークすることが可能で、またそうした各種サービスの需要も広がりをみせています。

こうしたニーズにお応えするため、ケーブルテレビ業界では、地域に敷設した有線のネットワークと無線のネットワークを連携させ、地域のお客さまにとって利便性の高い、さまざまな無線サービスの提供に取り組んでいます。

【TV Everywhereサービス】

ケーブルテレビ局の各種サービスメニューの紹介、専門チャンネルのおすすめ番組情報の提供、番組表（EPG）情報の提供、お気に入り番組の見逃しを防ぐお知らせメールの配信、番組予約等、出先の携帯電話やスマートフォンで利用できるサービスが普及し始めています。

また、ご家庭のパソコン向けにインターネットを介し、地域情報のストリーミング配信やオンデマンド配信による番組提供も行われていますが、市場で利用者が急増しているスマートフォンや高齢者にも人気の高いタブレットPC等の端末でも、コミュニティ放送や専門チャンネルの番組を視聴できるようにする取り組みが進められています。

「いつでも、どこでも、好きな番組を身近な端末で視聴することができる」サービスは、『TV Everywhere』（ティービーエブリエウェア：どこでもテレビ）と呼ばれ、テレビの視聴スタイルをより便利にするものとして、普及が始まっています。



【Wi-Fiサービス】

Wi-Fi(ワイファイ)は、スマートフォン、スマートテレビ、ノートパソコン、音楽プレイヤー、携帯ゲーム機、デジタルカメラ等の家電製品に搭載されており、さまざまなIT機器の相互接続を可能にする通信機能です。

ご家庭のテレビに接続して使用するケーブルテレビ局が提供している主要なSTBには、Wi-Fi機能が搭載されており、家の中で、テレビがある部屋から離れた場所でも、お手元のスマートフォンやタブレットで、テレビ放送や録画した番組の視聴、インターネットへの接続が可能です。

また、ケーブルテレビ局では、家の中の利用ニーズに応えるだけでなく、駅前や商店街、学校、観光地など、人の多く集まる場所でのWi-Fiの利用ニーズに応えるため、Wi-Fiスポットの整備に取り組んでいます。

【地域BWAサービス】

全国津々浦々で、インターネットのブロードバンドサービスの普及促進が図られていますが、離島や農村・山間部など、有線によるネットワークの構築が困難な地域をカバーし、ブロードバンドサービスを提供するためには、無線サービスが利用されます。

また、登下校時の見守りサービスや地域防犯カメラなどのネットワークの構築にも無線サービスが利用されています。

多くのケーブルテレビ事業者が地方公共団体と防災協定を結んでいます。災害対策の要として有線・無線をシームレスに活用した情報提供の実現が期待されており、各地で取り組みが進んでいます。

このような地域の公共の福祉の増進に寄与するための無線サービスは、地域BWA(広帯域移動無線アクセスシステム)と呼ばれています。

【ケーブルスマホ(MVNO)サービス】

スマートフォンやタブレット端末の普及に伴い、昨今ではテレビ受信機に限らず、さまざまな端末で動画を視聴するというライフスタイルが一般化しつつあります。

その一方、市場競争が激しさを増し、利用者の目的や用途、予算に合わせたさまざまな無線サービスも登場しています。MVNO(エム・バイ・エヌ・オー)サービスは、そのひとつです。

2014年12月、ケーブルテレビ業界では、連携して、ケーブルテレビ利用者に対する低価格な「ケーブルスマホ(MVNO)」サービスを始めました。

2015年11月までに、89社がサービスを開始し、ケーブルテレビの総接続世帯数の約70%の地域のみならず、利用できる環境が整備されています。また、今後、サービス開始事業者がさらに拡大する見込みで、さまざまな地域サービスが、お手元のケーブルスマホで利用できる環境が整備されようとしています。

■4K・8K放送への取り組み

わが国では、解像度がフルハイビジョンの4倍で、現在の地上デジタル放送よりも高画質な「4K」の試験放送が2014年6月2日に始まりました。

「次世代放送推進フォーラム」が行うこの4K試験放送は、「Channel4K」と呼ばれており、ケーブルテレビ局も地域番組を提供してきました。(2016年3月31日終了予定)

そして、2015年12月1日、ケーブルテレビ業界初の「全国統一編成による4K放送」である「ケーブル4K」が始まりました。加入者のみなさまに、高精細な4K放送を視聴していただく環境を整備するために、業界一丸となって取り組んでいます。

《 ケーブルテレビ業界の4K・8Kへの取り組み 》

【2014年】 4K試験放送開始(6月)、4KVODトライアル開始(11月)

【2015年】 4K VOD実用配信開始(5月)、4K実用放送開始(12月)

【2016年】 8Kに向けた実験的取り組み開始

■個人番号カードを活用した新たなサービスの取り組み

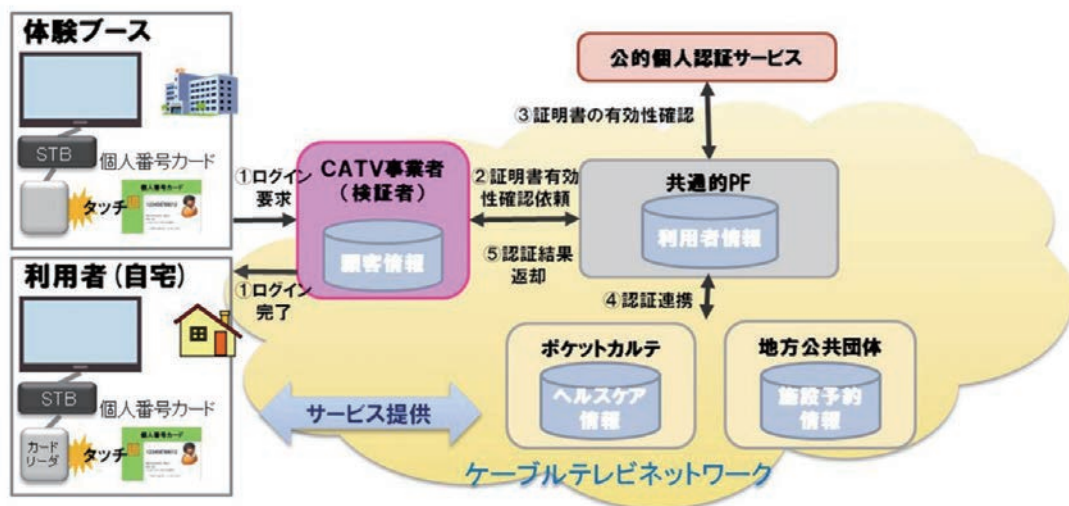
平成27年1月から、個人番号カードの交付がスタートします。個人番号カードは、そのままでも身分証明書として使うことができますが、電子証明書が搭載されており、オンラインにおける手続でも本人確認や認証の手段として期待されています(公的個人認証サービス)。オンライン手続は、現在もパソコン等を通じて可能ですが、利用する側の利便性を高める観点から、生活に身近なインターフェイスとしてのテレビが注目されています。ケーブルテレビ業界では、個人番号カードを活用してオンラインで様々なサービスを、テレビを通じて提供すべく、様々な取り組みと検討を行っています。

【ヘルスケア情報の提供】

薬剤の服用情報を記録したお薬手帳を画面で観ることができたり、検診情報など自身の健康情報を電子化して蓄積・管理できるサービスです。こうしたサービスを、テレビを通じて簡単な操作で利用できる環境をつくることで、さらに利便性の高いサービスが実現します。

【行政サービスの提供】

自治体等の手続の中には、窓口に行かなくてもオンラインで実施可能なものがあります。そうした手続を、テレビを通じて簡単な操作で行うことが可能となります。例えば、体育館など公共施設の利用予約の手続をオンラインで行う場合、利用者の本人確認と手数料の納付という手続が必要になりますが、それらをテレビで簡単にできる環境づくりをめざしています。



このほかにも、紙の申請書や対面を前提とした手続について、オンラインによる提供を可能とすること、さらにはそれらの手続を家庭のテレビを通して実施可能な環境をつくることで、ケーブルテレビは様々な新しいサービスを加入者にお届けすることが可能となります。このような観点から、個人番号カードの活用に関する国の実証事業プロジェクトに参加したり、自治体との共同プロジェクトを展開したりすることを通じて、ケーブルテレビの新しいサービスの実現に向けた取り組みを進めています。

(3)地域社会への貢献活動

■防犯活動

安全安心な街づくりに欠かせないのが防犯活動です。ケーブルテレビ事業者各社は営業活動でサービス提供エリアを日々巡回する特性を活かし、地元警察や自治体、住民と連携を取りながら、防犯活動にも参加しています。また、一部のケーブルテレビ事業者では「防犯パトロール隊」を発足させるなど目に見える形でも地域貢献活動に参加しています。

■清掃活動

地域に密着した事業を展開するケーブルテレビでは、地元行政や自治体と協力し清掃活動を実施しています。

当初、一部のケーブルテレビで始まった清掃活動は、地域にお住まいの皆様から大変よろこばれ、かつ地域の自然環境の維持など地元への貢献も大きいことから、次第に全国のケーブルテレビに広がりを見せています。



■災害支援募金

ケーブルテレビは災害時の助け合いの地域窓口の役割も果たしています。地域の助け合いの一環として、ケーブルテレビ事業者は地域からの募金窓口の役割を担うこともあります。かねてより行われている各事業所や営業窓口での募金箱を使った集金活動だけでなく、一部のケーブルテレビ事業者ではビデオオンデマンドサービスの双方向性を活用した募金システムの構築など加入者の善意をよりダイレクトに被災現場に届ける取り組みを行っています。

■地域の情報リテラシーの向上

ケーブルテレビ事業者は地域ICT推進のリーダーとして、パソコンの操作方法をはじめとしたPC教室の開催や、スマートフォンやタブレットなど最新の家電IT機器の情報を加入者に提供するなどの活動を通して、地域ICTの推進をバックアップしています。

■教育支援

ケーブルテレビは多くの学校をはじめ役所、公民館などの公共施設へインターネット接続サービスや放送サービスを提供しています。さらには、地元小学生・中学生を対象に、「ニュース番組の制作体験」の場を提供するなど、地域の教育支援に積極的に参加しています。



■健全なる青少年の育成(有害コンテンツの制御)

全国の小・中学校へのインターネット接続サービス提供を青少年の健全な育成に関わる重大責務と捉え、2009年4月に施行された「青少年ネット環境整備法」に則り、有害コンテンツへのアクセスを制御するなどの、教育現場に沿ったネット環境整備に協力しています。

また放送サービスにおいても、健全な子供を有害な情報から守るサービスとして、子供の成人向け番組の視聴を禁止する「ペアレンタルロック」の採用を行うなど、デジタルセットトップボックス経由の視聴においても視聴制御を実施しています。

子供達を守る立場にある保護者・教育関係者を対象としたインターネットの安全・安心講座「eネットキャラバン」活動にも積極的に協力し、全国多数の会場で講師を勤めています。

■地域雇用創出

ケーブルテレビ業界の地域社会への寄与は、ケーブルテレビ事業のサービスによるものだけではなく、地域雇用を創出する効果もあります。

ケーブルテレビ業界は地域居住者への直接的な事業展開を行っていることにより比較的不況にも強く、安定した地域雇用の創出に貢献していると言えます。2015年3月現在でケーブルテレビ事業者は約2.7万人の雇用を確保しています。

【第3章】

連盟本部の取り組み

3-1.

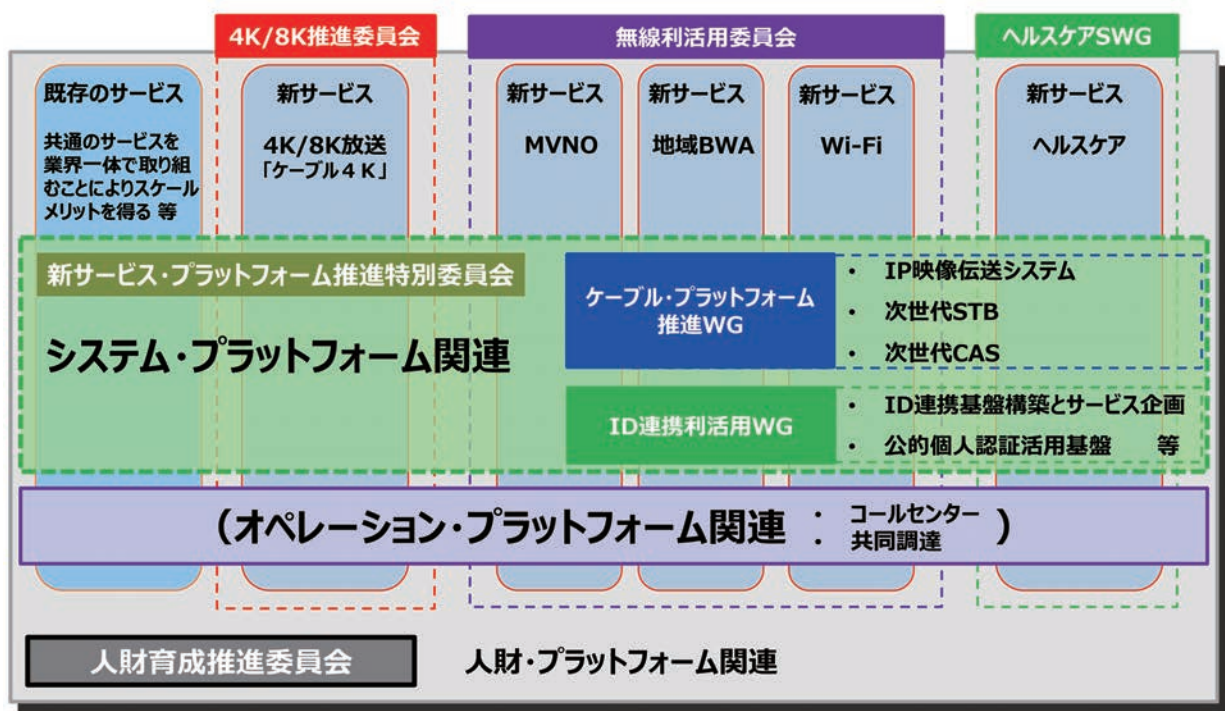
業界プラットフォーム構築への取り組み

これまでも、連盟は、会員の共通問題の処理や、関係機関との連絡及び折衝などを担ってきました。近年、当業界を取り巻く事業環境は、加速度的に厳しくなっています。

激しい競争にさらされるということもありますが、何よりも地域社会の重要な情報インフラであることに自覚と責任を持って、テレビや通信の分野において高度化していくことに対応していかななくてはなりません。そのためには、各事業者の経営努力だけではなく、業界全体でこれまで以上の強固な連携を推進し、各事業者が、厳しい環境の中で生き抜くために必要な機能が共有できるケーブルテレビ業界のプラットフォームを構築すべきである、という認識に立ち、「新サービス・プラットフォーム推進特別委員会」を2013年9月に立ち上げました。

現在、新サービス・プラットフォーム推進特別委員会を始め、多くの委員会・WGが置かれ、それぞれの個社が、地域において持続可能性のあるケーブルテレビ事業を目指すばかりでなく、ケーブルテレビ業界全体が、国民に不可欠な存在であり続けるため、連携し、ネットワーク化を進展させ、多様な変革に取り組んでいます。

《 ケーブル・プラットフォーム検討の全体像 》



■無線の利活用(MVNO、地域BWA、Wi-Fi)

「無線利活用委員会」では、MVNO、地域BWA、Wi-Fiを三本柱として、無線利活用戦略の策定と、無線サービスの構築を推進しています。

- (1) MVNOについては、業界のMVNOプラットフォームである「ケーブルスマホ」が2014年12月にスタートし、2015年10月までに86社がサービスを開始しています。今後、さらにサービス開始事業者が拡大する見込みであり、すでに110社以上が、導入を予定しています。
- (2) 地域BWAについては、「地域の公共の福祉の増進に寄与する」ことを目的とした地域BWAの利活用を一層推進するため、2014年6月から2016年5月までの2年間にわたり「ケーブルテレビ地域BWA推進プロジェクト」を実施しています。今後、新規免許取得に加えて、WiMAX方式から高度化方式への移行がスムーズになるよう取り組んでいきます。
- (3) Wi-Fiについては、2015年8月に、Wi-Fi推進プロジェクトが立ち上がり、業界を挙げた戦略的取組が始まっています。

東日本大震災後、ケーブルテレビ業界も安心・安全で強靱な通信・放送インフラを構築するという課題に対応することが求められています。有線インフラのみに頼るのではなく、有線を補完する無線の活用が不可欠になっています。

スマートフォンやタブレット端末などさまざまな視聴形態・利用形態に対応し、老若男女の幅広い世代から支持されるためにも、ケーブルテレビ事業者が、地域目線で、有線・無線を柔軟に活用するメディアとして発展することが重要な課題となっており、その課題を克服すべく業界を挙げて取り組んでいます。

■超高画質サービスの展開(4K/8K)

4K/8Kの取組については、「4K/8K推進委員会」における検討を経て、国の「4K・8K推進のためのロードマップ」に従って、4Kの実用放送である「ケーブル4K」を2015年12月1日に開始しました。各地のケーブルテレビ局や番組供給事業者が制作した4Kの美しい映像番組を放送しています。「ケーブル4K」は、ケーブルテレビ業界初の「全国統一編成による4K放送」のコミュニティチャンネルです。「4Kみるならケーブルテレビ」のキャッチフレーズのもと、普及促進を図っています。

■業界ID連携の推進

「ID連携利活用WG」では、ID連携基盤構築やサービス企画、公的個人認証活用基盤等の検討が行われています。本WGのねらいは、業界プラットフォームの支柱となる業界におけるID連携を実現し、「ケーブルテレビを利用していれば、全国どこにいても、質の高い、セキュアなサービスが受けられる」という環境を整備することにあります。

■業界における人材の育成と交流の促進

「人財育成推進委員会」では、2014年から『次世代リーダー育成塾』を開講しています。これは、「ケーブルテレビ業界の明日を担う人財の育成」、ならびに「塾生間の有意義な人脈形成による人財プラットフォームの構築・個社間の連携強化」を目的に行われています。さらに、人財育成を行っていく上で、他社の取り組みを現場単位で学んでいく交流も重要であることから、「人財交流プラットフォーム構想」も推進しています。

3-2.

地域コンテンツの流通と共有への取り組み

連盟では、「全国コンテンツ流通ビジョン3カ年計画(2009年度～2011年度)」に基づき、ケーブルテレビの地域コンテンツの全国的な制作・流通などを促進することにより、地域コンテンツを、競争上、優位性のある大きな武器へと成長させる事を目的に、2011年8月、連盟内に『コンテンツ・ラボ』を立ち上げました。

主な事業内容は、

- (1)コンテンツ流通システム(AJC-CMS)の管理・運営事業
- (2)独自コンテンツの制作・配信、二次利用等の事業(けーぶるにっぽん等)
- (3)番組アワード運営・番組制作／番組・DVD書籍制作

等で、ケーブルテレビ各局が制作するコンテンツの流通を促進しています。

さらに、日本各地のケーブルテレビ局が制作する地域の独自コンテンツを海外に紹介し、多様な日本文化の理解促進ならびに観光誘致に貢献する取り組みも行っています。

その一環として、2013年10月から、毎年フランス・カンヌで開催される世界最大級の映像コンテンツ国際見本市「MIP」に出展しています。

2015年も継続して出展し、その成果として、国際的な興味と評価を得た番組が、海外で、あるいは国際線の飛行機の中で上映されるなど、新しいコンテンツの流通ルートの開拓も進展しています。

また、タブレット端末やスマートフォンなどで閲覧可能な「じもテレ」サイトを通じ、全世界のみなさんに対し、ケーブルテレビ局の番組を配信する環境が整ったことから、今後より多くの海外のみなさんにケーブルコンテンツの視聴訴求を行い、各地に脈々と伝わる日本文化の紹介に貢献していきます。

■AJC-CMS (全国ケーブルテレビ コンテンツ流通システム)

AJC-CMS(全国ケーブルテレビ コンテンツ流通システム)は、各地のケーブルテレビが制作する地域コンテンツの全国的な流通等を促進するために開発されたシステムで、2011年12月より運用を開始され、現在307社(2015年11月末現在)のケーブルテレビ事業者が利用しています。

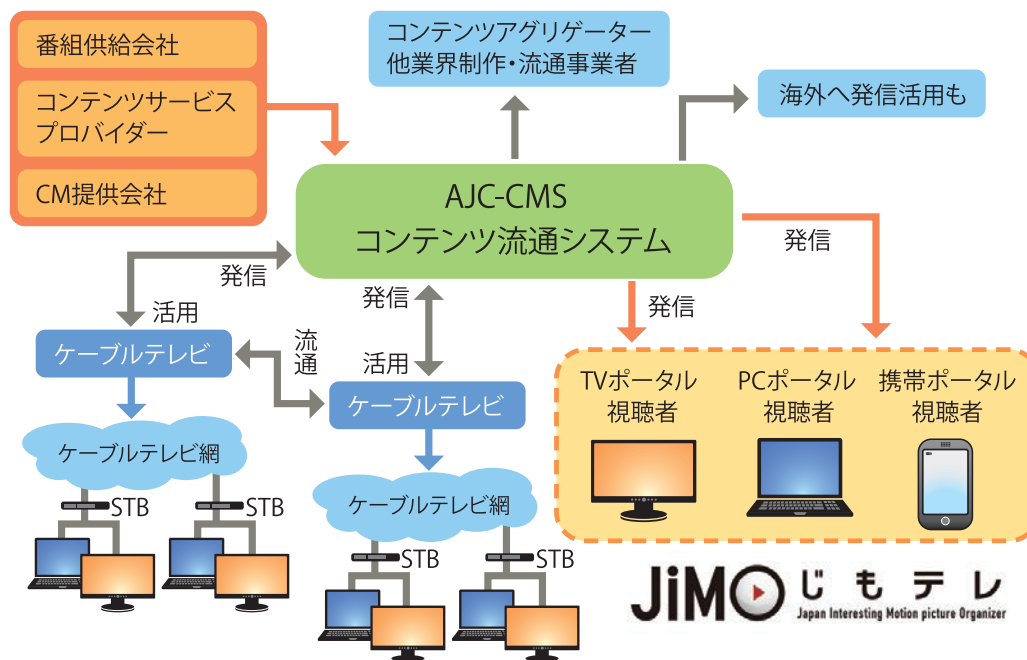
■BtoC向けケーブルコンテンツ配信システム「じもテレ」

連盟では、AJC-CMSシステムの利用を促進し、全国各地のケーブルテレビ事業者が制作する番組を全国、全世界のみなさまが、いつでも、どこでも、視聴できるような環境作りに取り組んでまいりましたが、そのシステムが完成し、2014年7月より、『じもテレ』というネーミングでサイトを公開いたしました。

(<https://jimotv.jp/>)

「じもテレ」は、マルチデバイス対応ですので、タブレット端末、スマートフォン、PCでいつでもどこでも視聴可能です。また、2015年9月には「じもテレ動画プレイヤー」をリリースし、「じもテレ」にアップロードされた番組を制作した事業者のHPで番組を視聴できるようになりました。

《 AJC-CMSと「じもテレ」の構成図 》



■全国ふるさとコンテンツ配信プロジェクト

ー 2015年10月、『けーぶるにっぽん』第6シリーズ4K制作12番組放送開始

『けーぶるにっぽん』シリーズは、地域で活躍するケーブルテレビが連携して全国に情報発信し、「にっぽんを元気にするようなコンテンツを届けたい」という思いが込められ、2010年にスタートした企画です。郷土芸能、食文化、祭り、伝統工芸、史跡、自然など、これら「地域の宝」といえるものと、それに関わる「地域の人々」を採り上げた地域ドキュメンタリーとして、過去5回で60本を制作してきました。

シリーズ6作目は、2014年に引き続き4K制作映像でお届けいたします。今回のテーマは、『技・JAPAN』で、にっぽんの各地に存在する職人とその技の数々を紹介しています。ケーブルテレビの全国配信では、従来通りハイビジョン放送となりますが、4K制作した番組は、2014年6月より試験放送中の「Channel4K」での放送を始め、2015年12月1日より始まったケーブルテレビ業界初の「全国統一編成による4K放送」のコミュニティチャンネルである『ケーブル4K』で放送されています。

従来通り、海外のコンテンツ見本市等へ出展するほか、国内各地で4K制作セミナーや4K試写会イベントを催すなど、業界内外に広く4Kを推進して行く予定です。

また、これまでに連盟のコンテンツ特別委員会及びコンテンツ・ラボによる施策として、番組スポンサー獲得の共同営業や地産品を扱うeコマース連動企画など、実験的な取り組みを重ねてきましたが、今後も番組に連動するさまざまな施策を検討・試行して行きます。

◆第5シリーズ(2014年10月～2015年3月)ラインナップ

◎番組形態 全12作品／30分番組／4K制作 ◎放送期間 2014年10月～2015年3月

▼放送開始	▼制作局 会社名	▼地 域	▼タイトル
10/18	近鉄ケーブルネットワーク(株)	奈良・大和郡山	金魚が泳ぐ城下町・大和郡山
11/1	(株)ジェイコム東葛葛飾	東京・葛飾	下町に生きる匠が生み出す技と美
11/15	知多メディアネットワーク(株)	愛知・知多	知多木綿の町 岡田の知多晒
11/29	須高ケーブルテレビ(株)	長野・高山	長寿日本一をささえる山村の秘密
12/13	(株)ジュピターテレコム 西日本メディアセンター	福岡・福岡	美食の町福岡・博多
12/27	結城ケーブルテレビ	茨城・結城	世界が認めた織物～結城紬～
1/17	中部ケーブルネットワーク(株)	愛知・春日井	蘇る産業遺産「愛岐トンネル群」
1/31	姫路ケーブルテレビ(株)	兵庫・姫路	姫路城 語り部が紡ぐ歴史秘話
2/14	(株)長崎ケーブルメディア	長崎	天主堂の祈り
2/28	(株)ジュピターテレコム 神奈川ブロック	神奈川・三浦	戴金(きりかね) 一仏画彩色・崇高な極限美
3/14	秋田ケーブルテレビ(株)	秋田	未来の日本酒を担うNEXT5(ネクストファイブ)
3/28	(株)ジュピターテレコム 札幌メディアセンター	北海道・釧路	湿原の神 タンチョウと生きる

◆第6シリーズ(2015年10月～2016年3月)ラインナップ

◎番組形態 全12作品／30分番組／4K制作 ◎放送期間 2015年10月～2016年3月

▼放送開始	▼制作局 会社名	▼地 域	▼タイトル
10/24	iネット飯山	長野・飯山	ふるさとの原風景 高橋まゆみ人形の世界
11/7	(株)ジュピターテレコム 仙台メディアセンター	宮城・仙台	仙台筆筈～伝統の三技一体～
11/21	(株)ZTV	滋賀・彦根	「七職」の競演～彦根仏壇～
12/5	(株)ジュピターテレコム 西日本メディアセンター	福岡・北九州	伝統を未来へ 孤高の化粧回し職人
12/19	(株)秋田ケーブルテレビ	秋田・秋田	ニッポン画 山本太郎×秋田舞妓
1/2	横浜ケーブルビジョン(株)	神奈川・横浜	横浜スカーフ 美と技の調和
1/16	Kビジョン(株)	山口・光	笑い×オートマタ×挑戦
1/30	(株)ジュピターテレコム 関東メディアセンター	東京・浅草	命を吹き込む飴細工
2/13	西予CATV(株)	愛媛・西予	伝承400年 野村の泉貨紙
2/27	(株)ケーブルメディアワイワイ	宮崎・日向	刀匠 松葉國正 技と魂
3/12	ひまわりネットワーク(株)	愛知・長久手	父子で歩む 仏像彫刻の道
3/26	となみ衛星通信テレビ(株)	富山・南砺	SHIKEKINU 二頭の蚕が紡ぐ糸

3-3.

その他

■情報セキュリティに係る重要インフラ活動への取り組み

日本ケーブルテレビ連盟に加盟するケーブルテレビ事業者は、情報インフラに対するセキュリティ対策を積極的に取り組む活動の一環として、「重要インフラの情報セキュリティ対策に係る第3次行動計画」に基づく内閣官房情報セキュリティセンターの取り組みに参加し、情報セキュリティに係る重要インフラ活動を2012年12月3日より開始しています。

日本ケーブルテレビ連盟は、重要インフラ活動の事務局として、内閣官房情報セキュリティセンター及び総務省と連携し、ケーブルテレビ事業者の情報セキュリティの強化を推進しています。

ケーブルテレビは、地域に密着して業容を拡大することにより順調に発展を遂げ、今や国内世帯の半数の情報通信を担う、社会に必要不可欠なインフラとなっています。

こうしたなか、昨今急増するサイバー攻撃やIT障害などの情報セキュリティへの対応が強く求められています。ケーブルテレビ事業者はこれら各種脅威への対策を更に強化することを目指し、本活動に参加しています。

ケーブルテレビ事業者及び日本ケーブルテレビ連盟は、地域の経済・社会活動に必要な社会インフラとして、引き続き安定したサービスの提供に業界を挙げて、取り組みを強化していきます。

■消費者からの苦情等への対応

近年、消費者からケーブルテレビの営業活動などの問題に対する苦情等が国民生活センターなどに多く寄せられました。連盟では消費者保護の立場から、営業活動や広告表示に関するガイドラインを策定し、さらには連盟内に相談窓口を設け、消費者から直接相談を受け付けるなどの取り組みを進めています。また、ケーブルテレビ各社に対しても、通常の営業窓口とは別に消費者相談窓口の設置を要請し、消費者からの苦情などに対して早急に対応するなど、消費者の目線に立った営業手法の確立に努めています。

【第4章】 業 界 情 報

■ケーブルコンベンション2015開催

ケーブルコンベンション2015開催

1984年以来、毎年開催しているケーブルテレビ業界のイベント『ケーブルコンベンション2015』が6月10日(水)～11日(木)の2日間、東京・有楽町の東京国際フォーラムで開催され、展示ホールでは、ケーブルコンベンション2015関連イベント『ケーブル技術ショー』が開催されました。



■「日本ケーブルテレビ大賞」番組アワード

2015年10月に「日本ケーブルテレビ大賞」番組コンクールの表彰を行いました。ケーブルテレビのより一層の普及促進を図るため、『地域に密着した自主制作番組、専門チャンネル番組、オリジナル番宣番組』を広く公募し、地域に密着したコミュニティチャンネルの映像情報の充実とコンテンツの制作能力の向上を目指しています。

◎第41回「日本ケーブルテレビ大賞」番組アワード グランプリ(総務大臣賞)

伊万里ケーブルテレビジョン(株) 『天の川が見えたら～忘れない 伊万里商業学徒報国歌』

○準グランプリ 新川インフォメーションセンター

『NICE TV開局15周年記念特別番組 水の恵み 輝くいのち～魚津の水循環』

○審査員特別賞 BTVケーブルテレビ 『棧橋』

■ケーブル・アワード2015 第8回ベストプロモーション大賞

ケーブルテレビ事業各社が地域で展開している優れたサービスや加入促進に関するプロモーション活動を評価して表彰する「ケーブル・アワード2015 第8回ベストプロモーション大賞」を実施し、下記の事業者が選ばれています。

【グランプリ】

入間ケーブルテレビ(株) 『メディアミックスで伝える愛情いっぱい給食』

【準グランプリ】

信越支部 長野県協議会(全17局) 『夏だ 祭りだ 生中継だ!』

【準グランプリ】

(株)中海テレビ放送 『中海GO!GO!レスキュー隊 ガイナーレ鳥取コーチ編』

【特別賞】

(株)上田ケーブルビジョン 『手作り童話「お話ランド」』

【ケーブル・チョイス賞】

スターキャット・ケーブルネットワーク(株) 『速さダントツ!スターキャット光』

【RBB TODAY賞】

四万十ケーブルテレビ

ドローンを活用! 地域の魅力再発見&地域の安全への期待

■「ケーブルテレビテクノフェア2015」／「ケーブルテレビショー in KANSAI 2015」開催

2月27日、「人をつなぐ 未来を創る ケーブルテレビ新技術 !!」をテーマに、日本ケーブルテレビ連盟近畿支部・技術部会主催の「ケーブルテレビ テクノフェア2015」が開催されました。さらに、日本ケーブルテレビ連盟近畿支部では、3月14日・15日の2日間、ケーブルテレビの最大の魅力である「多チャンネル・多コンテンツの楽しさ」を伝えるイベント「ケーブルテレビショー in KANSAI 2015」を開催いたしました。

■「ケーブルフェスタ2015」開催(10月3日、4日)

今年で12回目を迎える東海支部主催の「ケーブルフェスタ2015」が、10月3日(土)4日(日)の両日にわたり開催され、2日間で7万3,094人が訪れました。



ケーブルテレビショー in KANSAI 2015



ケーブルフェスタ2015

2015年1月～2015年12月の動き

- 日本ケーブルテレビ連盟本部・全国各支部賀詞交歓会(1月)
- 「ケーブルテレビテクノフェア2015」開催(2月)
- 「ケーブルテレビショー in KANSAI 2015」開催(3月)
- デジアナ変換サービスの終了(3月～4月)
- フランス・カンヌで開催される映像コンテンツ国際見本市「MIPTV」に出展(4月)
- 「ケーブルコンベンション2015」開催(6月)
- 日本ケーブルテレビ連盟東海支部「ケーブルフェスタ2015」開催(10月)
- 「CEATEC JAPAN 2015」に出展(10月)
- 第41回「日本ケーブルテレビ大賞」番組アワード開催(10月)
- 「JCTA Next Generation Summit 2015」開催(10月)
- 「けーぶるにっぽん」第6シリーズ『技・JAPAN』放送開始(10月)
- 「ケーブル4K」実用放送開始(12月)



「けーぶるにっぽん」
第6シリーズ「技・JAPAN」



「日本ケーブルテレビ大賞」番組アワード



Next Generation Summit 2015

▼ 日本のケーブルテレビの歴史

1953年	地上テレビ放送開始
1955年	群馬県伊香保温泉で初のケーブルテレビ誕生
1963年	岐阜県郡上八幡テレビ共同視聴施設が我が国初の自主放送を開始
1972年	有線テレビジョン放送法制定
1974年	日本有線テレビジョン放送連盟が任意団体として発足
1980年	社団法人 日本ケーブルテレビ連盟設立
1984年	衛星放送(BS)開始 ケーブルテレビ番組供給者協議会設立／ケーブルテレビフェア(第1回)開催
1986年	テープによる番組配信サービス開始(スター・チャンネル)
1987年	初の都市型ケーブルテレビ開局(多摩ケーブルネットワーク株式会社)
1989年	CS(通信衛星)による番組配信サービス開始
1990年	民間衛星放送(WOWOW)開始
1992年	CSテレビ放送(スカイポート、CSバーン)開始
1995年	MSO事業者の登場(タイタスコミュニケーションズ、ジュピターテレコム等)
1996年	CSデジタル放送開始(スカイパーフェクTV!、現スカパー) ケーブルテレビ・インターネット接続サービス開始
1997年	電話サービス開始
1998年	ケーブルテレビのデジタル放送開始
2000年	BSデジタル放送開始(12月～本放送)
2002年	CS110° 放送開始
2003年	東京・名古屋・大阪の3大都市圏で地上デジタル放送開始
2005年	ケーブルテレビ発祥50周年、社団法人 日本ケーブルテレビ連盟創立25周年 記念行事(記念碑建立、記念出版「日本のケーブルテレビ発展史」発刊等)
2006年	全国の県庁所在地で、地上デジタル放送開始
2007年	ケーブルテレビによる緊急地震速報開始
2009年	一般社団法人日本ケーブルラボ設立
2011年	地上アナログ放送停波。地上デジタル放送へ移行 連盟内に「コンテンツ・ラボ」設立
2012年	被災3県で地上アナログ放送停波。地上デジタル放送へ移行 日本ケーブルテレビ連盟が社団法人から一般社団法人に移行
2014年	4K試験放送開始／ケーブルスマホ(MVNO)サービス開始
2015年	デジアナ変換サービス終了／「ケーブル4K」実用放送開始

▼ 業界団体

■ 一般社団法人 日本ケーブルテレビ連盟(2015年3月末現在)

正会員オペレータ:372社 正会員サプライヤー:66社 賛助会員:83社 合計:519社
住所 〒104-0031 東京都中央区京橋1-12-5 京橋YSビル4F
TEL:03(3566)8200 FAX:03(3566)8201 <http://www.catv-jcta.jp> E-mail: renmei@catv.or.jp

■ 一般社団法人 日本ケーブルラボ

住所 〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町3-4-2 KDX茅場町ビル 3F
TEL:03(5614)6100 FAX:03(5614)6101 <http://www.jlabs.or.jp/>

■ 一般社団法人 日本CATV技術協会

住所 〒160-0022 東京都新宿区新宿6-28-8 ラ・ベルティ新宿6F
TEL:03(5273)4671 FAX:03(5273)4675 <http://www.catv.or.jp/jctea/>

■ 一般社団法人 衛星放送協会

住所 〒107-0052 東京都港区赤坂2-8-2 ATビル4F
TEL:03(6441)0550 FAX:03(6441)0600 <http://www.eiseihoso.org/>

一般社団法人 日本ケーブルテレビ連盟

ケーブルテレビ業界レポート2015

発行日：2015年12月25日

発行者：一般社団法人 日本ケーブルテレビ連盟

協力：株式会社 日本政策投資銀行

〒104-0031 東京都中央区京橋1-12-5 京橋YSビル4F

TEL:03(3566)8200 FAX:03(3566)8201